

2019年度

事業報告書

一般財団法人
国際情報化協力センター

2019年度

事業報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

2020年6月

一般財団法人 国際情報化協力センター

目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	1
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	2
3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	4
4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力	5
5. アジアにおける IT 協力対話の推進	6
6. その他の事業	8
II 財団の内部管理	9
1. 評議員会	9
2. 理事会	9
3. 運営委員会	10
4. 賛助会員	10
5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	11
6. 一般的業務	11
III 事業の説明	14
1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	14
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	14
(2) アジア情報化レポートの発行	14
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	15
(4) 各種セミナー等の開催	15
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	16
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	16
①タイ、フィリピン、インドネシア、インド、マレーシア、台湾、ベトナム 「次世代 e パスポート・国民 ID カードの協力可能性調査」	16
②ベトナム「土地管理システム」	17
③ウガンダ「医療情報システム」	17

3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	18
(1) ベトナム「土地管理システム導入に向けた事業実施可能性調査」	18
(2) ASEAN 各国の情報化動向調査	18
4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力	19
(1) 海外セミナーの実施	19
(2) ミャンマーの IT 系大学からのインターン生受け入れ支援	19
5. アジアにおける IT 協力対話の推進	20
(1) 多国間協力招へい	20
①「アジア各国のデジタル社会への潮流～その政策とプロジェクト～」会議の開催等（アジア IT 要人招へい事業）	20
(2) 二国間協力招へい	27
①パキスタン「生体認証システム」	27
6. その他の事業	28
(1) 海外からの来訪者に対する協力	28
IV 付録	29
1. 海外来訪者一覧	30
2. 名簿	34
3. 委員会等の開催状況	37
4. 報告書一覧	40

I. 事業の概要

2019年度の当財団国際情報化協力事業については、2019年中は概ね計画通りに事業を実施するとともに、2020年2月に開催予定であった海外セミナー等の準備作業も順調に行ってきた。しかしながら2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受け、アジア各国等においてセミナーやイベントの開催中止、渡航の制限等が行われたことから、当財団事業についても多大な影響を受け、事業の延期や中止を行わざるを得なくなった。

1. アジアにおけるIT関連情報の収集・提供

(1) アジア各国IT関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域のIT政策やIT関連団体、IT企業の動き、現地IT状況の分析などに関する最新の情報を収集し、メールマガジン「CICCアジア各国IT関連ニュース」として月1回配信（本年度累計487件）し、さらにこれらの記事をCICCウェブサイト上にも掲載し広く情報提供した。また、CICC研修修了生や各国要人等のCICC海外関係者とのネットワーク強化のため、英文メルマガ「東京便り」を、2ヵ月に1回配信した。

(2) アジア情報化レポートの発行

2004年度より、アジア各国別に「アジア情報化レポート」をまとめ、毎年1回発行・販売している。本年度は、タイ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド及びアジア各国IT動向比較の全6種の「アジア情報化レポート2019」を発行した。

(3) アジアITポータルサイトの運営

アジアITポータルサイト〈当財団ホームページ〉を通じて内外に向け情報を提供した。具体的には、「CICCアジア各国IT関連ニュース」、「アジア情報化レポート」の概要、「CICCセミナー」、「アジアIT要人招へい事業」及び「海外セミナー」での発表資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。

(4) 各種セミナー等の開催

本年度は、10月16日に「CICCセミナー@CEATEC2019 新卒IT人材採用の切り札～日本企業で活躍するミャンマー最高峰IT大学卒業生～」を、幕張メッセ国際会議場にて開催した。

2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

アジア各国等の情報化推進、インフラ整備に協力するため、日本の電子政府等の社会・公共分野で優れた実績のある情報システムや関連するソリューション、情報技術（IT）を広くアジア各国等に提案するとともに、各国政府関係者等との情報交換、現地調査等を通じて、具体的ニーズの発掘や協力の可能性を探った。アジア各国等でニーズが高い分野である「電子政府、環境、資源・エネルギー、ヘルスケア、国土・交通、地理、物流・流通、教育、防災、産業（農業、鉱工業、金融など）、社会保障、社会・生活安全、スマートシティ、情報基盤（情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、データセンター、情報通信ネットワークなど）」について案件を募集し、公示を経て3案件を採択し、うち2件を実施した。

①タイ、フィリピン、インドネシア、インド、マレーシア、台湾、ベトナム

「次世代 e パスポート・国民 ID カードの協力可能性調査」

前年度に引き続き、賛助会員企業であるパナソニック（株）と協力し、e パスポートと国民 ID カードへの次世代 IC チップ搭載可能性の調査を目的として、2019 年 5 月 30 日にフィリピンを訪問し、同国外務省領事部（DoFA/OCA）パスポート部門関係者と意見交換等を実施した。今回の訪問は、2019 年 2 月に続く 2 度目の調査訪問になり、前回訪問時に面談した情報通信省（DICT）関係者の協力により、実現したものである。

本事業は、対象国の e パスポート発給の現状と課題を認識するとともに、本人確認の精度を高める次世代 e パスポートへの IC チップ導入による国境管理の強化、及び国民 ID カードへの同 IC チップ導入によるセキュリティ・利便性への貢献を目指したものである。

②ベトナム「土地管理システム」

前年度に引き続き、賛助会員企業である富士通（株）と協力し、ベトナムにおける土地管理システム構築のための支援協力を行った。本件は、日本からの法整備支援と併せて、土地管理システム整備において開発から運用にわたる日本モデルを適用することにより、同国の課題解決を目指したものである。ベトナム天然資源環境省（MONRE）からの日本への継続支援要請に基づいて実施した 2018 年度現地調査に続き 2019 年 3 月に MONRE と締結した MOU に基づく行動計画の推進について、MONRE・土地管理総局（GDLA）への提案や関係者との打合せを 6 月に行った。

引き続き、本スキームによる支援を行いつつ、ODA 案件化を目指すこととしている。

③ウガンダ「医療情報システム」

ウガンダ保健省は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けた国民健康保険制度の整備等を計画しており、その一環として、医療情報を効率的に管理するためのITシステム導入を検討している。これを受け、賛助会員企業である(株)NTTデータと協力し、医療情報システムの導入に向けて具体的な支援策を検討することとした。

このため、医療情報管理の現状・課題、およびニーズ等を把握する目的で現地調査を2020年2月24日から実施する予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が、本邦・ウガンダ双方の状況において不透明であったため、本年度の調査を見合わせた。

3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) ベトナム「土地管理システム導入に向けた事業実施可能性調査」

経済産業省による令和元年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）（事業名：ベトナム国・土地管理システム導入に向けた事業実施可能性調査）」に採択され、ベトナムでの土地管理システム導入に向けて、所管の天然資源環境省（MONRE）及びインフラ投資関連省庁向けのセミナーを開催し、土地管理に関する現状調査、他プロジェクト（土地関連システム、土地関連法制、電子政府等）の課題について調査を行うこととした。

しかしながら、MONRE・GDLA（土地管理総局）から、ベトナム政府による新型コロナウイルス感染症対策の一環として、セミナーの延期を要請されたことから、2020 年度に延期して開催することとした。経済産業大臣に対しては次年度への繰越しを申請し、9 月まで延期することで承認を得た。

(2) ASEAN 各国の情報化動向調査

賛助会員企業である富士通（株）からの請負契約により ASEAN10 か国の情報化動向について、当財団が有するアジア各国の情報化動向に関する情報リソースをもとに文献調査等を実施し、報告書として取りまとめた。

4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力

(1) 海外セミナーの実施

2020年2月26日、ベトナム・ハノイにおいて「デジタル経済、その機会と課題」をテーマとした情報通信省（MIC）/CICC ジョイントセミナーを開催すべく、関係者との連携のもと準備を進めてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が、テト（旧正月）前後から感染拡大のフェーズに入るなか、MIC から「この状況下で他省庁からの集客が十分にできない」ことを理由に、開催時期の見直しを提案され、2020年度に延期することで合意した。

(2) ミャンマーの IT 系大学からのインターン生受け入れ支援

ミャンマートップレベルの IT 系大学からの要請に基づき、日系の IT 関連企業へのインターンシップ支援を行うことにより、ミャンマーとの IT 人材分野での協力を促進した。具体的には、当財団が事業全体の統括を行うとともに、ミャンマーIT 人材に関心のある日系企業の発掘、ミャンマーの主要 IT 系大学との調整、インターン生の選抜と日本への派遣支援等を行った。

2019年度は、3大学より、賛助会員企業5社企業の面接に合格した25名を受け入れ、6月から9月末の約4ヵ月間、インターンを実施した。

日本の IT 企業の新卒採用難の状況の緩和に貢献するとともに、ミャンマーとの IT 人材分野での協力の一層の促進を図り、両国の国際交流の深耕のため、当財団は今後とも本支援事業を実施して行く。

5. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) 多国間協力招へい

アジア各国 IT 分野の要人(政府、産業界、学識者等)を招へいし、アジア各国における IT 政策、情報化事情を的確に把握するとともに、各国の情報化、産業発展に資する我が国 IT 政策の紹介、賛助会員企業等の視察を通じた最新 IT 動向や IT 利活用事例に関する情報提供等を行うことにより、我が国及び相手国との相互の理解増進を図る IT 協力対話を推進し、各国要人との緊密なネットワークを構築、強化した。

①「アジア各国のデジタル社会への潮流～その政策とプロジェクト～」会議の開催等（アジア IT 要人招へい事業）

2019年11月17日から11月22日にかけて、アセアン8カ国（カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム）、南アジア5カ国（バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ）の計13カ国から IT 関連の政府要人を招へいし、11月19日に「アジア各国のデジタル社会への潮流～その政策とプロジェクト～」会議を経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、早稲田大学電子政府・自治体研究所のご後援を頂いて開催し、72名が参加した。

同会議では、経済産業省より日本の IT 戦略に関する基調講演を頂いた後に、アジア 13カ国の代表者から、各国の情報化の現況、情報化政策と電子政府等の国家 IT プロジェクトの進捗状況等のご講演を頂き、会議出席者との活発な質疑応答、意見交換がなされた。また招へい者は、この期間中に、経済産業省、情報通信研究機構、当財団賛助会員企業である（株）日立製作所、日本電気（株）、富士通（株）、（株）NTT データを訪問し、日本及びアジア等における IT 利活用の具体的な事例紹介やショールームでのデモ説明を受けるとともに、活発な情報交換を行い、IT 利活用方法への理解を深めた。

(2) 二国間協力招へい

我が国において実際に利用されている情報システムの現地視察、意見交換等を通じて、IT 利活用事例等の理解増進と緊密なネットワーク構築を図ることを目的に、アジア各国の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいしている。本事業では、相手国政府、公的機関等から CICC への協力要請に基づき、各国固有のニーズを踏まえた個別具体的で公益的な案件を、賛助会員企業の協力を得て実施し、招へい期間中に、我が国関連省庁、公共機関、企業等を訪問して意見交換等を行い、システムのみならず制度や政策を含めた理解増進を図る。

本年度は下記 1 案件を採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け取り止めた。

①パキスタン「生体認証システム」

パキスタンでは治安安定化に向けて、生体認証システムを活用した Safe City Project が進みつつある。また今後国民 ID、Smart ID に対する本人確認強化のため、生体認証システムが導入される計画である。

こうした中、パキスタン内務省傘下で国民 ID システムを運営する国営企業 NADRA (National Database and Registration Authority) から、日本の関連政府機関との意見交換や、日本企業を訪問して生体認証ソリューションのヒアリングと意見交換を行いたいとの要請があった。これを受け、生体認証システムへの協力可能性を協議するため、賛助会員企業である日本電気(株)の協力を得て、NADRA の要人を招へいすべく日程の調整を行ってきた。しかしながら、パキスタンでも新型コロナウイルス感染症の感染者が見つかる中、感染リスクが高いとみなしている日本への訪問を延期すべきという NADRA の判断を受け、本年度の招へいを取り止めた。

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア 14 カ国から 22 名の来訪者があり、情報化の現状等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。(付録 1. 海外来訪者一覧)

Ⅱ. 財団の内部管理

1. 評議員会

(1) 第10回(定時)評議員会

日時: 2019年6月28日(金) 10:00~11:00

場所: 一般財団法人国際情報化協力センター 会議室

議事:

審議事項

第1号議案 平成30年度決算書について

第2号議案 理事及び監事の選任について

報告事項

①平成30年度事業報告書について

②平成30年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第11回(臨時)評議員会(定款第22条に基づく評議員会の決議の省略)

決議があったものとみなされた日: 2020年3月31日(金)

決議があったものとみなされた事項:

審議事項

第1号議案 定款の変更について

第2号議案 基本財産の一部取崩しについて

第3号議案 理事の選任について

2. 理事会

(1) 第16回(通常)理事会

日時: 2019年6月12日(水) 14:00~15:30

場所: JJK会館 7階会議室「B」

議事:

審議事項

第1号議案 平成30年度事業報告書(案)について

第2号議案 平成30年度決算書(案)について

第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

第4号議案 定時評議員会の招集(案)について

第5号議案 事務局による理事及び監事の推薦(案)について

報告事項

①業務執行状況について

②臨時理事会の開催について

(2) 第17回(臨時)理事会(定款41条に基づく理事会の決議の省略)

決議があったものとみなされた日:2019年6月28日(金)

決議があったものとみなされた事項:

審議事項

第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について

第2号議案 顧問の推薦について

第3号議案 事務局長の選定について

(3) 第18回(通常)理事会

日時:2020年3月17日(火)10:00~11:00

場所:JJK会館 7階会議室「B」

議事:

審議事項

第1号議案 2020年度事業計画書(案)について

第2号議案 2020年度収支予算書(案)について

第3号議案 基本財産の一部取崩し(案)について

第4号議案 定款の変更(案)について

第5号議案 組織規程の変更(案)について

第6号議案 事務局による理事の推薦(案)について

第7号議案 臨時評議員会の招集(案)について

報告事項

①2019年度CICC活動(業務執行状況)報告について

②2019年度資産運用状況について

③JKA機械振興補助事業への補助金交付要望について

3. 運営委員会

本年度は8回開催した。(開催状況は付録3のとおりである。)

4. 賛助会員

2020年3月末における会員は、22社である。(会員名簿は付録2(4)のとおりである。)

5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数

(1) 機関、事務局等組織

評議員会

理事会

運営委員会

事務局

総務部

企画部

情報調査部

協力事業部

(注) 評議員、役員（理事及び監事）、運営委員の名簿は各々付録2（1）、（2）、（3）のとおりである。

(2) 事務局等職員数

事務局等職員数を次の表のとおり示す。2020年3月末現在（出向者等を含む）

所 属		男	女	計
事 務 局	総 務 部	1	1	2
	企 画 部	2	1	3
	協 力 事 業 部	1	0	1
	情 報 調 査 部	1	1	2
計		5	3	8

6. 一般的業務

(1) 評議員、役員等の改選

① 評議員

評議員に改選は無かった。

② 役員

2019年6月28日の定時評議員会において、次のとおり役員任期満了に伴う新役員を選任した。（所属は改選当時）

退任：2019年6月28日付

理事長	山本 正巳	富士通株式会社 取締役会長
専務理事	占部 浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	及川 信之	株式会社J E C C 取締役経営企画室長
理事	大堀 満洋	沖電気工業株式会社 経営基盤本部 政策調査部 政策渉外部長
理事	木下 仁	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役社長
理事	島田 玄一郎	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外部長
理事	園部 豊	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
理事	成田 正人	株式会社NTTデータ エグゼクティブ・アドバイザー
理事	渡邊 喜一郎	日本電気株式会社 政策渉外部長
監事	小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 専務理事
監事	小紫 正樹	一般財団法人金属系材料研究開発センター 副理事長兼専務理事

選任：2019年6月28日付

理事	占部 浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	及川 信之	株式会社J E C C 取締役
理事	大堀 満洋	沖電気工業株式会社 経営基盤本部 政策調査部 政策渉外部長
理事	木下 仁	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役社長
理事	島田 玄一郎	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外部長
理事	園部 豊	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
理事	寺田 透	富士通株式会社 政策渉外室長
理事	東原 敏昭	株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO
理事	松本 良平	株式会社NTTデータ 企画調整室長
理事	渡邊 喜一郎	日本電気株式会社 政策渉外部長
監事	小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 専務理事
監事	小紫 正樹	一般財団法人金属系材料研究開発センター 副理事長兼専務理事

2019年12月20日をもって、次のとおり役員が退任となった。

退任：2019年12月20日付

理 事 大堀 満洋 沖電気工業株式会社
経営基盤本部 政策調査部 政策渉外部長

第11回（臨時）評議員会（定款第22条に基づく評議員会の決議の省略）において、次のとおり上記役員の退任に伴う補欠者が選任された。

選任：2020年3月31日付

理 事 北岡正一朗 沖電気工業株式会社
経営企画部 政策調査部 部長

③代表理事及び業務執行理事の選定

第17回（臨時）理事会（定款41条に基づく理事会の決議の省略）において、2019年6月28日付で、次のとおり代表理事（理事長）及び業務執行理事（専務理事）が選定された。

代 表 理 事 東原 敏昭
業務執行理事 占部 浩一郎

（2）新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、オフピーク通勤、在宅勤務やシフト制勤務の導入等、所要の対策を実施した。

Ⅲ. 事業の説明

1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域の政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、政府関係機関、賛助会員をはじめ国内関係者に向けて広く情報提供を行った。

具体的には、収集されたアジア各国の官公庁、関連団体の IT 関連情報、公開記事や独自調査情報を整理した「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」を毎月 1 回配信（本年度累計 487 件）し、また、これらの記事を会員向けホームページ上にも掲載し、情報提供を行った。なお、情報収集に際し、より迅速かつ正確な現地情報を得るため、関心の高いインド、タイ、中国、ミャンマーの 4 カ国にコレスポンデントを配置した。

また、CICC 研修修了生（約 5,500 名）及び各国要人等 CICC 海外関係者とのネットワーク維持・強化のため、CICC 海外関係者向けに英文メルマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信し、日本の最新 IT 状況及び海外関係者に有用な日本の IT 関連機関の英文 URL 等の情報提供を行った。

①CICC アジア各国 IT 関連ニュース

年間計画に従い、毎月 1 回配信した。中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、ミャンマー、ラオス、パキスタン、フィリピン、ネパール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールの計 19 カ国・地域を対象とし、賛助会員企業及び関係者へ配信した。

②英文メールマガジン「東京便り」

年間計画に従い、2 ヶ月に 1 回配信した。日本の先進 IT 技術及び利活用事例などを CICC 海外関係者に配信した。

(2) アジア情報化レポートの発行

アジアの情報化に関する最新動向を調査し、「アジア情報化レポート 2019」として国別及びアジア総括版の計 6 種類の報告書（PDF 版）にまとめた。内訳は、タイ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド及びアジア各国 IT 動向比較（アジア 19 カ国）の全 6 種である。これらの「アジア情報化レポート 2019」は、賛助会員企業や内外協力機関等に提供しており、アジア各国の情報化や IT 市場の動向等を把握する上で活用されている。また、より広く情報提供を図るべく一般の機関、企業等へも有償で配布している。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジア IT ポータルサイト〈当財団ホームページ〉を通じて内外に向け情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」、「アジア情報化レポート」の概要、「CICC セミナー」、「アジア IT 要人招へい事業」及び「海外セミナー」での発表資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載するとともに、「各国情報関連お役立ちサイト」として最新の各国の情報関連政府機関、業界団体及び IT 関連ニュースサイトを CICC サイト内にリンクさせた。なお、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」は、利用者の利便性を高めるためキーワード別、国別に閲覧可能である。

(4) 各種セミナー等の開催

CEATEC 2019 の 機会をとらえ、2019 年 10 月 16 日に「CICC セミナー@CEATEC2019 新卒 IT 人材採用の切り札～日本企業で活躍するミャンマー最高峰 IT 大学卒業生」を、幕張メッセ国際会議場にて開催した。

セミナーは、パネルディスカッション形式で開催し、長岡技術科学大学特任教授・学長アドバイザー（前副学長・前理事）の三上喜貴博士がモデレータを務め、ヤンゴン情報技術大学(UIT)学長 Dr. Saw Sanda Aye 氏、(株)ジーシーシー(GCC)代表取締役専務の町田敦氏、当財団専務理事の占部浩一郎及び元インターン生で GCC の 2018 年 4 月入社 の 3 名が、パネリストとして参加した。

当財団専務理事占部より、CICC 概要とインターシップ支援事業について説明を行い、引き続き、Sanda 学長より、UIT の教育プログラムや学生の能力について説明があった。GCC 代表取締役専務の町田氏からは、業務内容及び開発現場で、ミャンマー人社員と働く同僚の声を動画で紹介いただいた。

GCC で働いている 3 名の元インターン生からは、現場で必要とされる日本語能力をどのようにして高めているか、仕事で困ったときの対応、生活環境の課題など、具体的な苦労話が紹介され、時折、会場を和やかな雰囲気にかけていた。

CEATEC 事務局の集計によれば、約 70 名の参加があり、満席に近い状態となった。アンケート回答いただいた聴講者の 9 割以上が「満足した」と回答するなど、極めて高い評価となった。

開催日：2019 年 10 月 16 日（水）

テーマ：「CICC セミナー@CEATEC2019 新卒 IT 人材採用の切り札～日本企業で活躍するミャンマー最高峰 IT 大学卒業生」

2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

アジア各国等の情報化推進、インフラ整備に協力するため、日本の電子政府等社会・公共分野において優れた実績のある情報システムや関連するソリューション、情報技術（IT）を広くアジア各国等に提案するとともに、各国政府関係者等との情報交換、現地調査等を通じて具体的ニーズの発掘、提案に基づく協力の可能性を探った。アジア各国等でニーズが高い分野である「電子政府、環境、資源・エネルギー、ヘルスケア、国土・交通、地理、物流・流通、教育、防災、産業（農業、鉱工業、金融など）、社会保障、社会・生活安全、スマートシティ、情報基盤（情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、データセンター、情報通信ネットワークなど）」について案件を募集し、公示を経て3案件を採択し、うち2件を実施した。

①タイ、フィリピン、インドネシア、インド、マレーシア、台湾、ベトナム

「次世代 e パスポート・国民 ID カードの協力可能性調査」

前年度に引き続き、賛助会員企業であるパナソニック（株）と協力し、e パスポートと国民 ID カードへの次世代 IC チップ搭載可能性の調査を目的として、2019 年 5 月 30 日にフィリピンを訪問し、同国外務省領事部（DoFA/OCA）パスポート部門関係者と意見交換等を実施した。今回の訪問は、2019 年 2 月に続いて 2 度目の調査訪問になり、前回訪問時に面談した情報通信省（DICT）関係者の協力により、実現したものである。

本事業は、対象国の e パスポート発給の現状と課題を認識するとともに、本人確認の精度を高める次世代 e パスポートへの IC チップ導入による国境管理の強化、及び国民 ID カードへの同 IC チップ導入によるセキュリティ・利便性への貢献を目指したものである。

フィリピンの e パスポートは、第二世代版として運用中であり、現段階での変更はないが、偽造など運用面での課題が顕在化している上、技術進歩等による改善期待も高まっていることから、第三世代への移行（2026 年前後）に向けた検討・議論が進行中であり、今回の訪問による意見交換は、好機であった。

一方、タイで 2019 年 5 月に実施された第 3 世代 e パスポート入札結果が示す通り、セキュリティ精度の向上を図るうえで、導入技術のグローバルソーシング化が進んでおり、地場システムインテグレータとの連携による、現地への直接的な技術貢献が困難となる傾向にある。

インドネシア、マレーシア、インド、台湾、ベトナムでもセキュリティ向上、利便性向上への取り組みは進むものの、タイ同様、グローバルソーシング化が進んでいるため、結果として、フィリピン以外の各国関係機関への訪問は実現できなかった。

また、国民 ID に関しては、フィリピン大統領によるエグゼクティブオーダーが発令され、e パスポートとの共通化構想による関連省庁（国民 ID 構想はフィリピン統計局＝PSA が主

導) を跨ぐ調整が必要であり、現時点では具体的議論が始まっていない。

以上を踏まえ今後は、これまでの調査活動から得られた情報を有効活用しながら、調査対象国の最新状況を確認し、技術貢献の可能性検討を図る。

②ベトナム「土地管理システム」

前年度に引き続き、賛助会員企業である富士通(株)と協力し、ベトナムにおける土地管理システム構築のための支援協力を行った。

現在、ベトナムに対しては、国際協力機構(JICA)が長年にわたる土地登記法を含む各種法整備支援を実施しているが、近年は、不動産登記や担保取引上の問題が噴出してきており、法制度の整備と併せて制度運用のためのIT利活用が喫緊の課題となっている。

本件は、日本からの法整備支援と併せて、土地管理システム整備において開発から運用にわたる日本モデルを適用することにより、同国の課題解決を目指したものであり、ベトナム天然資源環境省(MONRE)から日本への継続支援要請に基づき、財団自主事業として実施した。2018年度に実施した調査結果、及び2019年3月に締結された天然資源環境省土地管理総局(MONRE GDLA)とのMOUに基づく行動計画の推進について、GDLAへの提案や関係者との打合せを6月に行った。また2020年1月にはハイレベルでのプロジェクト紹介、提案を実施し、中央/地方政府へのアピールも行った。2019年度には、日越共同イニシアチブのフェーズ7に「土地法改正」がテーマとして採用され、今後、同活動とも連動して行く。引き続き、本スキームによる支援を行いつつ、ODA案件化を目指すこととしている。

③ウガンダ「医療情報システム」

ウガンダ保健省は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けた国民健康保険制度の整備等を計画しており、その一環として、医療情報を効率的に管理するためのITシステム導入を検討している。これを受け、賛助会員企業である(株)NTTデータと協力し、医療情報システムの導入に向けて具体的な支援策を検討することとした。

このため、医療情報管理の現状・課題、およびニーズ等を把握する目的で現地調査を2020年2月24日から実施する予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が、本邦・ウガンダ双方の状況において不透明であったため、本年度の調査を見合わせた。

3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) ベトナム「土地管理システム導入に向けた事業実施可能性調査」

経済産業省による令和元年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）（事業名：ベトナム国・土地管理システム導入に向けた事業実施可能性調査）」に採択され、ベトナムでの土地管理システム導入に向けて、所管の天然資源環境省（MONRE）及びインフラ投資関連省庁向けのセミナーを開催し、土地管理に関する現状調査、他プロジェクト（土地関連システム、土地関連法制、電子政府等）の課題について調査を行うこととした。

このため、法務省、コンサルタント企業及び賛助会員である富士通（株）の協力のもと、日本の法制度、経済効果、技術的動向を説明するとともにベトナム側との意見交換を行うためのセミナーを、天然資源環境省・土地管理総局（MONRE・GDLA）のみならず関係省庁が参加する形で、2020年2月21日にハノイで開催することとした。

しかしながら、MONRE・GDLA から、ベトナム政府による新型コロナウイルス感染症対策の一環として、セミナーの延期を要請されたことから、2020年度に延期して開催することとした。経済産業大臣に対しては次年度への繰越しを申請し、9月まで延期することで承認を得た。

(2) ASEAN 各国の情報化動向調査

賛助会員企業である富士通（株）からの請負契約により ASEAN10 か国の情報化動向について、当財団が有するアジア各国の情報化動向に関する情報リソースをもとに文献調査等を実施し、以下の項目について報告書として取りまとめた。

1) 対象国（ASEAN10ヶ国）

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

2) 調査項目

ASEAN10 か国について、次の事項を取りまとめる

- ・各国の情報化概要
- ・各国の情報化政策、インフラ整備状況、情報化関連機関の状況等

特に日本企業の進出国として注目されるインドネシア、ミャンマー、タイ、ベトナムの4か国について、次の事項を取りまとめる

- ・各国の電子政府、電子商取引、インターネット等の動向等

3) 調査期間

2020年2月27日～3月27日

4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力

(1) 海外セミナーの実施

2020年2月26日(水)、ベトナム・ハノイにおいて「デジタル経済、その機会と課題」をテーマとした情報通信省(MIC)/CICC ジョイントセミナーを開催すべく、関係者との連携のもと準備を進めてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が、テト(旧正月)前後から感染拡大のフェーズに入るなか、MICから「この状況下で他省庁からの集客が十分にできない」ことを理由として、開催時期の見直し・延期を提案された。

この延期提案を踏まえ、現地の状況把握および関係者との認識共有を目的として、2月4日から担当部長を派遣。その結果、ベトナム国内の状況は下記の通りであることを把握し、CICCとして、セミナーの開催延期に合意した。

- 1) ウイルス感染者が拡大フェーズにあり、市内でも感染予防のため、不要な外出の抑制や外出時のマスク着用が市民に浸透
- 2) 2020年2月にベトナム首相が一定期間での学校休校令を発令
- 3) 政令化はされていないものの、政府主催の各種イベント延期や中止が散見
- 4) 在越日本国大使館でも、日越フォーラムおよび天皇誕生日レセプション開催中止を決定

なお、ベトナムにおける海外セミナーの具体的開催時期については、両国における新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、MIC 国際協力部門との調整を進めることとしている。

(2) ミャンマーの IT 系大学からのインターン生受け入れ支援

ミャンマートップレベルの IT 系大学からの要請に基づき、ミャンマーとの IT 人材分野での協力を促進するため、日系の IT 企業によるインターン生受け入れのための支援を行った。本事業は、当財団事業に賛同いただいた賛助会員企業向け事業として本年度より本格実施しており、2019年度は、賛助会員5社が受け入れを行った。

永年にわたるミャンマーへの IT 人材育成支援等により、ミャンマーコンピューター協会(MCF)やミャンマーIT系大学から多大な信頼を得ている当財団は、ミャンマーとの IT 分野での協力の趣旨に賛同しインターン生の受け入れを希望する IT 関連企業と連携して、2017年度から本事業を開始している。

本年度は、ヤンゴン情報技術大学(UIT)、工科大学ヤタナポンサイバーシティ(UTYCC)、ミャンマー情報技術大学(MIIT)の3校より、2019年11月に卒業予定で、卒業後は日系企業での勤務を強く希望し、かつ日本語の勉強を行う意思を持つ、成績優秀な学生をインターン生として募集し、受け入れ企業の面接を実施した。合格した25名(UIT19名、UTYCC4名、MIIT2名)に対し、2019年6月から9月末の約4ヵ月間、インターンを実施した。

当財団は、本事業に関心のある日系 IT 関連企業を、当財団の賛助会員企業や（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）、（一社）情報サービス産業協会（JISA）、（一社）コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）等の関係団体から募り、ミャンマーの主要 IT 系大学への情報提供及びインターン候補者の募集・選考を実施した。また、インターン生の渡航に先立ち、企業・学生・大学の 3 者間インターンシップ契約（MOU）の締結、VISA の準備、インターン開始前とインターン期間中の日本語研修等を実施した。インターン生受け入れ支援事業全般にわたる進捗管理を行った。

インターンシップには、短期の日本研修と長期のヤンゴン研修を組み合わせたリモートインターンと、インターン全期間を通じて日本の受け入れ企業現場で研修を行うオンサイトインターンの 2 種類がある。本年度の受け入れ企業は、リモートインターン希望が 3 社、オンサイトインターン希望が 2 社であった。リモートインターンはヤンゴンにおいてビデオチャット、メール等のネット媒体を介した研修を中心に行った。具体的には、2019 年 6 月から 9 月末の約 4 ヶ月間（UCSY の学生のみ 5 月から 8 月末）、平日 9:00～15:00 はリモートインターン、金曜日を除く毎日 15:30～17:30 は日本語学校にて日本語中級研修に参加させた。また新潟県でのオンサイトインターンでは長岡科技大との国際交流の一環として日本語講座を利用した。このインターン研修により、25 名中 23 名がインターン期間中に JLPT（日本語検定試験）N4 に合格し、内 4 名が N3 に合格した。（なお、参加者 2 名の日本語取得状況は非開示）。インターン終了生は 10 月以降に順次各企業から企業採用内定を得て 2020 年 4 月から入社している。なお、希望する内定者に対しては、現地パートナー企業がポストインターンのオプションサービスとして、2019 年 11 月～2020 年 3 月末にかけて日本語上級研修等を実施した。

また、2020 年度事業に向けて、2019 年 12 月から 2020 年 2 月にかけて受け入れ企業（IT ソリューション系 2 社）。が、UIT、MIIT の 2 大学で面接を実施し、合計 7 名（UIT5 名、MIIT2 名）が合格した。合格者は、2020 年 6 月から 9 月末の約 4 ヶ月間、リモートもしくはオンサイトのインターンを行う予定である。（なお、2020 年度に入ってからインターン開始についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況。）

新規参加企業開拓への新たな試みとして 2019 年 11 月に国立高専機構及び長野高専を訪問、12 月には長野高専技術振興会・長野高専協働テクノセンター共同セミナーに参画し、2020 年 2 月には山口県庁を訪問した。また 3 月以降経済産業省殿からご紹介を頂いた各県の IT 企業団体にアプローチを行っており、埼玉県情報サービス産業協会（SISIA）及び東京都情報産業協会（IIT）を訪問、群馬県情報サービス産業協会（GISA）からは本事業に関心があると想われる企業をご紹介頂いた。2020 年度もこうした各県の IT 企業団体へのアプローチを継続する予定である。

本事業はインターン生の受け入れ企業への就職を約束するものではないが、ポストインターンの期間に企業側負担での日本語研修や補講研修のフォローアップ等を行うことにより、受け入れ企業への入社が円滑に進むと期待される。なおその成果については 2019 年 10

月 16 日に幕張メッセにて開催された「CEATEC」にて「新卒 IT 人材採用の切り札「日本企業で活躍するミャンマー最高峰 IT 大学卒業生」」と題した CICC セミナーにて紹介した。

ミャンマーの主要 IT 系大学においては、まだまだ実務訓練の環境が整っておらず、卒業年度の学生にこのようなインターンシップの参加を卒業単位として促す傾向にある。日本の IT 企業の新卒採用難の状況を少しでも緩和するとともに、ミャンマーとの IT 人材分野での協力の一層の促進を図り、両国の国際交流の深耕のため、当財団は今後とも本支援事業を実施して行く。

5. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) 多国間協力招へい

アジア各国 IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいし、アジア各国における IT 政策、情報化事情を的確に把握するとともに、各国の情報化、産業発展に資する我が国 IT 政策の紹介、賛助会員企業等の視察を通じた最新 IT 動向や IT 利活用事例に関する情報提供等を行うことにより、我が国及び参加国相互の理解増進を図る IT 協力対話を推進し、各国要人との緊密なネットワークを構築、強化した。

①「アジア各国のデジタル社会への潮流～その政策とプロジェクト～」会議の開催等（アジア IT 要人招へい事業）

2019年11月17日から11月22日にかけて、アセアン8カ国（カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム）、南アジア5カ国（バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ）の計13カ国から IT 関連の政府要人を招へいし、11月19日に「アジア各国のデジタル社会への潮流～その政策とプロジェクト～」会議を経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、早稲田大学電子政府・自治体研究所のご後援を頂いて開催し、72名が参加した。

会議プログラム

開会挨拶	(一財) 国際情報化協力センター 理事長 東原 敏昭
来賓ご挨拶	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長 菊川 人吾氏 代理 課長補佐 川内 拓行氏
基調講演	
“Overview of New IT Strategy -Toward digitizing all of society”	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 川内 拓行氏
各国における IT 政策と IT プロジェクト	
バングラデシュ “National Policies and Projects for Digital Bangladesh”	Mr. Md. Mizanur Rahman Senior Systems Analyst Information and Communication Technology Division Bangladesh Computer Council Ministry of Post, Telecommunications and Information Technology (MPTIT、郵政通信情報技術省 ICTD、情報通信

	技術局 バングラデシュコンピュータ審議会 シニアシステムアナリスト)
カンボジア “ICT in Cambodia”	Mr. Chea Manit Secretary of State and Director Minister’ s Cabinet (ICT) Ministry of Posts and Telecommunications (MPTC、郵便電気通信省 ICT 担当次官)
質疑応答	
インド “Digital India 2.0—Strong, Secure and Sustainable Digital Economy”	Mr. Deepak Sharma Scientist F and Senior Technical Director Ministry of Electronics and Information Technology (MeitY、電子情報技術省 上級テクニカルディレ クタ)
インドネシア “National Policies on Digital Society”	Mr. Erik Limantara Cooperation Officer Legal Affairs and Cooperation Division Directorate General of Informatics Application Ministry of Communication and Information Technology (KOMINFO、通信情報省 IT 応用総局 法務協力部)
ラオス “Lao Government Digital Transformation”	Dr. Somphayvanh Sengsourinha Deputy Director General of e-Government Center Ministry of Posts and Telecommunications (MPT、郵便通信省 電子政府センター副所長)
マレーシア “IT Policies and IT Projects in Malaysia”	Dr. Norlida binti Ramly Senior Principal Assistant Director ICT Strategic Development and Architecture Division Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit (MAMPU、マレーシア行政近代化管理院 ICT 戦略 開発アーキテクチャ部 上級第 1 アシスタント ディレクタ)

<p>ミャンマー 「ミャンマーの IT 政策、電子政府など」</p>	<p>Mr. Soe Thein Permanent Secretary Union Minister Office Ministry of Transport and Communications (MOTC、運輸・通信省 次官)</p>
<p>質疑応答</p>	
<p>ネパール “IT Policy and ICT Projects in Nepal”</p>	<p>Mr. Laxmi Prasad Yadav Director General Department of Information Technology Ministry of Communication and Information Technology (DoIT、通信情報技術省 情報技術局局長)</p>
<p>パキスタン 「IT 政策と法規、IT 人材育成など」</p>	<p>Mr. Aimal Ali Khan Deputy Director (Wireless) Telecom Wing Ministry of Information Technology and Telecom (MOITT、情報技術通信省 通信ウイング 副ディレクタ)</p>
<p>フィリピン 「デジタルコネクティビティ、デジタルリテラシー、デジタル政府、サイバーセキュリティなど」</p>	<p>Ms. Diana May Villarama Cabrales Chief of Staff Office of the Undersecretary Department of Information and Communications Technology (DICT、情報通信技術省 次官室スタッフ長)</p>
<p>スリランカ “e-Government Development & Cyber Security Strategy of Sri Lanka”</p>	<p>Dr. Kanishka Thanthri Waththage Research and Policy Development Specialist Sri Lanka Computer Emergency Readiness Team (Sri Lanka CERT) Ministry of Digital Infrastructure and Information Technology (デジタルインフラストラクチャ情報技術省 SLCERT 研究・政策開発専門家)</p>
<p>タイ “National Policies and Ongoing Projects for Digital Society in</p>	<p>Dr. Wannasiri Bhuasiri Computer Technical Officer, Senior Professional Level</p>

Thailand”	Digital Society Division Office of the National Digital Economy and Society Commission Ministry of Digital Economy and Society (MDES、デジタル経済社会省 国家デジタル経済社会委員会室、 デジタル社会部コンピュータ技官)
ベトナム “Overview of Vietnam Information Technology Polices”	Mr. Nguyen Trong Khanh Head of Division of Digital Infrastructure and Data Authority of Information Technology Application Ministry of Information and Communications (MIC、情報通信省 IT 応用局 デジタルインフラとデータ部部長)
質疑応答	
レセプション	
冒頭挨拶	(一財) 国際情報化協力センター 専務理事 占部 浩一郎
来賓ご挨拶	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 川内 拓行氏
乾杯	早稲田大学 電子政府・自治体研究所顧問 名誉教授 小尾 敏夫氏 (当財団評議員)
閉会挨拶	当財団運営委員会委員長 中谷 淳氏

本会議では、当財団の東原 敏昭 理事長（株式会社日立製作所 執行役社長兼 CEO）の主催者挨拶があり、その後、ご来賓の経済産業省 商務情報政策局 情報産業課課長 菊川 人吾氏の代理として同課長補佐の川内 拓行氏より、「日本政府が目指すサイバー空間とフィジカル空間が高度に繋がる人間中心の社会である『Society 5.0』では、信頼性を確保した上で、国境を越えたデータの自由な流通を促進する『Data Free Flow with Trust』が重要であり、アジアの皆様との協力が不可欠。『Society 5.0』における様々なニーズへの対応、課題解決や経済成長に向けて、ともに協力していきたいと考えている。」とのご挨拶があった。引き続き、基調講演では、川内 拓行氏より、「Overview of New IT Strategy -Toward digitalizing all of society-」と題し、日本における IT 政策の動向と経済産業省の取組みについてご紹介いただいた。アジア 13 カ国の代表からは、各国の情報化の現況、情報化政策と電子政府等の国家 IT プロジェクトの進捗状況、課題などについてご報告いた

だった。招へい者と出席者間では質疑応答をはじめとする活発な意見交換がなされ、招へい者及び出席者からは本会議に対し、高い評価があった。

各国要人は、招へい期間中に、経済産業省、情報通信研究機構を訪問し、日本政府における IT 政策の取り組み、最新の国家研究開発プロジェクトに関する視察を行った。さらに、当財団の賛助会員企業である（株）日立製作所、日本電気（株）、富士通（株）、（株）NTT データを訪問し、日本及びアジア等における IT 利活用の具体的な事例紹介やショールームでのデモ説明を受け、活発な情報交換を行い、IT 利活用方法への理解を深めた。

本事業を通して、各国に対して我が国の IT 活用事例等の情報提供を図るとともに、各国の IT 関連政府等要人との人脈の維持・強化を図ることができた。

(2) 二国間協力招へい

我が国において実際に利用されている情報システムの現地視察、意見交換等を通じて、IT 利活用事例等の理解増進と緊密なネットワーク構築を図ることを目的に、アジア各国の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいしている。本事業では、相手国政府、公的機関等から CICC への協力要請に基づき、各国固有のニーズを踏まえた個別具体的で公益的な案件を、賛助会員企業の協力を得て実施し、招へい期間中に、我が国関連省庁、公共機関、企業等を訪問して意見交換等を行い、システムのみならず制度や政策を含めた理解増進を図る。

本年度は下記 1 案件を採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け取り止めた。

①パキスタン「生体認証システム」

パキスタンでは治安安定化に向けて、生体認証システムを活用した Safe City Project が進みつつある。また今後国民 ID、Smart ID に対する本人確認強化のため、生体認証システムが導入される計画である。

こうした中、パキスタン内務省傘下で国民 ID システムを運営する国営企業 NADRA (National Database and Registration Authority) から、日本の関連政府機関との意見交換や、日本企業を訪問して生体認証ソリューションのヒアリングと意見交換を行いたいとの要請があった。これを受け、生体認証システムへの協力可能性を協議するため、賛助会員企業である日本電気(株)の協力を得て、NADRA の要人を招へいすべく日程の調整を行ってきた。しかしながら、パキスタンでも新型コロナウイルス感染症の感染者が見つかる中、感染リスクが高いとみなしている日本への訪問を延期すべきという NADRA の判断を受け、本年度の招へいを取り止めた。

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの来訪者と、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は14カ国（カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、キルギス）から22名の来訪者があった。（付録1. 海外来訪者一覧）

付 録 目 次

IV 付録

1. 海外来訪者一覧	30
2. 名簿	34
(1) 評議員	34
(2) 役員	34
(3) 運営委員	35
(4) 賛助会員	36
3. 委員会等の開催状況	37
(1) 運営委員会	37
4. 報告書一覧	40

IV. 付 録

1. 海外来訪者一覧

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
1	Mr. Dempsey R. Kambey	President		CICC Indonesian Alumn	INDONESIA	2019年 7月29日	表敬訪問 (AOTS60周年)
2	Mr. Prashant Lal Shrestha	Vice President		Nepal AOTS Alumni Society	NEPAL	2019年 7月30日	表敬訪問 (AOTS60周年)
3	Mr. Prajwal Shrestha	General Secretary		Nepal AOTS Alumni Society	NEPAL	2019年 7月30日	表敬訪問 (AOTS60周年)
4	Mr. Narayan Bahadur Thapa	Joint Secretary		Nepal AOTS Alumni Society	NEPAL	2019年 7月30日	表敬訪問 (AOTS60周年)
5	Dr. Saw Sanda Aye	Rector		University of Information Technology	MYANMAR	2019年 9月18日 10月16日	学生の研修報告会 CEATEC2019講演会
6	Dr. Khin Saw Lin	Head of Department	Student Affairs	University of Information Technology	MYANMAR	2019年 9月18日	学生の研修報告会
7	Mr. Chea Manit	Secretary of State and Director Minister's Cabinet	Information and Communication Technology	Ministry of Posts and Telecommunications (MPTC)	CAMBODIA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
8	Mr. Erik Limantara	Cooperation Officer	Local Affairs and Cooperation Division	Secretariat Directorate General of Informatics Application, Ministry of Communication and Information Technology	INDONESIA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
9	Dr. Somphayvanh Sengsourinhe	Deputy Director General	e-Government Center	Ministry of Post and Telecommunications	LAO P. D. R.	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
10	Dr, Norlida binti Ramly	Senior Principal Assistant Director	ICT Strategic Development and Architecture Division	Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit (MAMPU)	MALAYSIA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
11	Mr. Soe Thein	Permanent Secretary	Union Minister Office	Ministry of Transport and Communications	MYANMAR	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
12	Ms. Diana May Villarama Cabrales	Chief of Staff,	Office of the Undersecretary	Department of Information and Communications Technology	PHILIPPINE S	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
13	Dr. Wannasiri Bhuasiri	Computer Technical Officer	Digital Society Division, Office of National Digital Economy and Society Commission	Ministry of Digital Economy and Society	THAILAND	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
14	Mr. Nguyen Trong Khanh	Head of Division of Digital Infrastructure and Data	Authority of Information Technology Application	Ministry of Information and Communications	VIETNAM	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)

氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
15 Mr. Md. Mizanur Rahman	Senior Systems Analyst	Bangladesh Computer Council	Ministry of Post, Telecommunications and Information Technology	BANGLADESH	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
16 Mr. Deepak Sharma	Scientist F & Senior Technical Director		Ministry of Electronics and Information Technology	INDIA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
17 Mr. Laxmi Prasad Yadav	Director General	Department of Information Technology	Ministry of Communication and Information Technology	NEPAL	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
18 Mr. Aimal Ali Khan	Deputy Director (Wireless)	Telecom Wing	Ministry of Information Technology and Telecommunication	PAKISTAN	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
19 Dr. Kanishka Karunasena Thanthri Waththage	Research & Policy Development Specialist		Sri Lanka Computer Emergency Readiness Team (Sri Lanka CERT)	SRI LANKA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
20 Mr. Sum Kimly	Coordinator		WILLONE INTERNATIONAL CAMBODIA CO., LTD.	CAMBODIA	2019年 11月19日	アジア IT 要人招 へい (多国間) (自 己負担)
21 Mr. Rajendrakumar M. Borole	Head	Procurement	Godrej Consoveyo Logistics Automation Ltd.	INDIA	2019年 12月17日	表敬訪問

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
22	Mr. Azis Abakirov	Owner		Unique Technologies	Kyrgyz	2020年 2月25日	表敬訪問

2. 名簿

名簿は、2020年3月末現在のものである。

(1) 評議員 (五十音順)

評議員	石崎 俊	慶応義塾大学 名誉教授
〃	大山 永昭	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
〃	小尾 敏夫	早稲田大学 顧問・名誉教授
〃	川上 景一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
〃	田辺 孝二	東京工業大学 名誉教授
〃	永松 荘一	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
〃	山内 徹	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事

(2) 役員 (五十音順)

理事長	東原 敏昭	株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO
専務理事	占部浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	及川 信之	株式会社J E C C 取締役
〃	北岡正一郎	沖電気工業株式会社 経営企画部 政策調査部 部長
〃	木下 仁	株式会社システムコンサルタント 代表取締役社長
〃	島田玄一郎	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外部長
〃	寺田 透	富士通株式会社 政策渉外室長
〃	園部 豊	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
〃	松本 良平	株式会社N T Tデータ 企画調整室長
〃	渡邊喜一郎	日本電気株式会社 政策渉外部長
監事	小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 副理事長兼専務理事
〃	小紫 正樹	一般財団法人金属系材料研究開発センター 副理事長兼専務理事

(3) 運営委員 (順不同)

委員長	中谷 淳	富士通株式会社
委員	千原 通和	日本電気株式会社
〃	青木 隆史	株式会社日立製作所
〃	藤田 将成	株式会社 J E C C
〃	賀川 昌俊	沖電気工業株式会社
〃	園部 豊	三菱電機株式会社
〃	杉浦 幹人	パナソニック株式会社
〃	田代 憲之	株式会社システムコンサルタント
〃	児玉 賢司	株式会社日立ソリューションズ
〃	島村 佳江	株式会社NTTデータ
〃	中村 尚	株式会社三菱総合研究所
〃	内田 光則	一般社団法人電子情報技術産業協会
オブザーバ	川内 拓行	経済産業省
〃	岡山 信	経済産業省

(4) 賛助会員 (五十音順)

(株) イーサー

(株) NTTデータ

(株) NS・コンピュータサービス

OKIソフトウェア (株)

沖電気工業 (株)

(株) サン・メルクス

(株) JECC

(株) システムコンサルタント

(株) ジーシーシー

(一社) 情報サービス産業協会

中部土木 (株)

(一社) 電子情報技術産業協会

(株) 働楽ホールディングス

(株) 日本ソフトウェアクリエイティブ

日本電気 (株)

パナソニック (株)

(株) 日立製作所

(株) 日立社会情報サービス

(株) 日立ソリューションズ

富士通 (株)

(株) 三菱総合研究所

三菱電機 (株)

3. 委員会等の開催状況

- (1) 運営委員会（委員長：日本電気株式会社 千原 通和（6月まで）
富士通株式会社 中谷 淳（7月から））

①2019年4月23日（火）10:00～11:30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2019年度各部事業の実施計画（案）及び2018年度事業の実施報告について
 - b. アジア IT 要人招へい、海外セミナー事業に関する「タスクフォース」の設置について
- 3) 報告事項
 - a. 2019年度事業の実施体制について
 - b. 2019年度運営委員会の開催スケジュールについて
 - c. 2019年度CICCの休日のご案内について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2019年度事業実施スケジュールについて

②2019年6月5日（水）10:00～11:30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成30年度事業報告書（案）について
 - b. 平成30年度決算書（案）について
 - c. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
 - d. 定時評議員会の招集（案）について
 - e. 事務局による理事及び監事の推薦（案）について
 - f. 顧問の推薦について
 - g. 事務局長の選定について
- 3) 報告事項
 - a. 第1回タスクフォース開催報告について
 - b. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - c. 2019年度事業実施スケジュールについて

③2019年7月23日（火）10:00～11:30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 報告事項
 - a. 定時評議員会報告について
 - b. アジア IT 要人招へい事業の状況報告について
 - c. アジア情報化レポート2019の発行及びアジア情報化動向報告会の開催について

- d. ミャンマーIT系大学からのインターン生受け入れ支援事業の状況報告について
(CEATEC2019での受け入れ先日本企業の募集活動)
- e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- f. 2019年度事業実施スケジュールについて
- g. 次回運営委員会のご案内について

④2019年9月6日(金) 16:30~17:15

- 1) 前回議事録確認
- 2) 報告事項
 - a. アジアIT要人招へい事業の進捗状況について
 - b. アジア情報化レポート2019の発行について
 - c. ミャンマーインターン生支援事業について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2019年度事業実施スケジュールについて
 - f. その他

⑤2019年10月30日(水) 10:00~11:15

- 1) 前回議事録確認
- 2) 報告事項
 - a. アジアIT要人招へいの進捗状況について
 - b. ミャンマーインターン生支援について
 - c. 2019年度事業の実施体制の変更について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2019年度事業実施スケジュールについて

⑥2019年12月10日(火) 16:00~17:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2020年度事業計画(案)骨子について
 - b. 情報化レポート2021に関するアンケート(案)について
- 3) 報告事項
 - a. アジアIT要人招へい(多国間協力)事業の実施報告について
 - b. 海外セミナー事業の進捗状況について
 - c. 2019年度事業の実施体制(職員配置)について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2019年度事業実施スケジュールについて

⑦2020年1月29日（水）10：00～11：15

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 定款の変更（案）について
 - b. 組織規程の変更（案）について
 - c. 2020年度事業計画書（案）について
 - d. 情報化レポート2021の発行（案）について
- 3) 報告事項
 - a. 海外セミナー事業の進捗状況について
 - b. 社会・公共情報システムのアジア展開事業の進捗状況について
 - c. 二国間協力招へい事業の進捗状況について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2019年度事業実施スケジュールについて

⑧2020年3月6日（金）10：30～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2020年度事業計画書（案）について
 - b. 2020収支予算書（案）について
 - c. 基本財産の一部取崩し（案）について
 - d. 定款の変更（案）について
 - e. 組織規程の変更（案）について
 - f. 事務局による理事の推薦（案）について
 - g. 臨時評議員会の招集（案）について
- 3) 報告事項
 - a. 2019年度CICC活動（業務執行状況）報告について
 - b. 2019年度資産運用状況について
 - c. JKA機械振興補助事業への補助金交付要望について
 - d. 新型コロナウイルス感染症対応について
 - e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - f. 2019年度事業実施スケジュールについて

4. 報告書一覧

総務部

	報 告 書 名
1	2019 年度事業報告書
2	2019 年決算書

企画部

	報 告 書 名
1	2019 年度アジア IT 要人招へいに関する報告書
2	2019 年度社会・公共情報システムのアジア展開に関する報告書

情報調査部

	報 告 書 名
1	2019 年度アジアにおける IT 関連情報の収集・提供に関する報告書